

決 算 公 告

第89期 { 自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日 }

三菱レイヨン株式会社

取締役社長 越智 仁

目 次

	頁
1. 貸 借 对 照 表	1
2. 損 益 計 算 書	2
3. 個 別 注 記 表	3

1. 貸借対照表

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
[資産の部]	[444,225]	[負債の部]	[303,299]
流動資産	158,048	流動負債	220,810
現金及び預金	1,031	買掛金	41,730
受取手形	1,084	短期借入金	100,123
売掛金	52,900	1年内償還予定の社債	10,000
1年内回収予定の関係会社債	20,584	1年内返済予定の長期借入金	56,860
製品	17,035	リース債務	59
仕掛品	1,019	未払金	4,085
原材料及び貯蔵品	7,168	未払費用	4,065
前渡金	17	未払法人税等	309
前払費用	507	前受金	68
繰延税金資産	1,684	預り金	362
短期貸付金	48,611	賞与引当金	1,835
その他	9,415	修繕引当金	991
貸倒引当金	△3,011	事業整理損失引当金	288
		その他	30
固定資産	286,176	固定負債	82,489
有形固定資産	89,592	長期借入金	36,600
建築物	27,592	関係会社長期借入金	17,496
構築物	6,800	リース債務	152
機械装置	25,872	退職給付引当金	25,982
車両運搬具	22	固定資産整理損失引当金	119
工具器具備品	1,469	資産除去債務	1,067
土地	22,558	その他	1,070
リース資産	202		
建設仮勘定	5,074		
無形固定資産	2,911	[純資産の部]	[140,925]
借地権	853	株主資本	132,561
ソフトウェア	1,885	資本金	53,229
その他	173	資本剰余金	28,509
投資その他の資産	193,672	資本準備金	28,509
投資有価証券	30,858	利益剰余金	50,822
関係会社株式	76,008	その他利益剰余金	50,822
関係会社社債	54,205	固定資産圧縮積立金	853
その他の関係会社有価証券	1	特別償却積立金	0
出資金	75	繰越利益剰余金	49,968
関係会社出資金	14,733		
破産更生債権等	6		
長期前払費用	45	評価・換算差額等	8,364
繰延税金資産	15,353	その他有価証券評価差額金	8,364
その他	2,455		
貸倒引当金	△72		
資産合計	444,225	負債純資産合計	444,225

2. 損益計算書

損 益 計 算 書

〔平成 25 年 4 月 1 日から
平成 26 年 3 月 31 日まで〕

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売上高		242,963
売上原価		204,625
売上総利益		38,337
販売費及び一般管理費		37,726
営業利益		610
営業外収益		9,502
受取利息	263	
有価証券利息	1,342	
受取配当金	6,972	
雑収益	923	
営業外費用		3,864
支払利息	1,951	
貸倒引当金繰入額	1,116	
雑費用	796	
経常利益		6,248
特別利益		3,002
投資有価証券売却益	354	
関係会社株式売却益	2,377	
その他	270	
特別損失		1,448
固定資産廃棄・処分損	858	
関係会社株式評価損	432	
その他	156	
税引前当期純利益		7,803
法人税、住民税及び事業税	334	
法人税等調整額	1,348	1,683
当期純利益		6,119

3. 個別注記表

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- | | |
|---|---|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 | |
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | |
| デリバティブ | 時価法 |
| (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 | |
| 製品、原材料及び仕掛品 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| 貯蔵品 | 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| (4) 固定資産の減価償却の方法 | |
| イ. 有形固定資産（リース資産を除く） | 定額法 |
| ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法 |
| なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。 | |
| ハ. リース資産 | |
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 |

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、建物（建物附属設備を除く）を除く有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法によってきましたが、当事業年度より定額法に変更しました。

当社では、平成23年度を初年度とする中期経営計画「New Design APTSIS 15」に基づき、成長事業として位置づけたMMA（メタクリル酸メチル）系事業、炭素繊維・複合材料事業などへの集中と強化拡大の徹底、事業競争力強化活動の一層の推進など、グローバルな視点でのポートフォリオマネジメントの徹底を進めて参りました。

今般、成長事業として位置づけた主要事業に関する需要動向の変化があり、また、国内事業が成熟してきている一方で、海外における積極的投資を実施してきた結果、海外事業の重要性が高まっています。

このような事業環境の変化に対応すべく、平成25年3月に親会社である㈱三菱ケミカルホールディングスにおいて「APTSIS 15」の後半3カ年に該当する「APTSIS 15 Step 2」が公表されるにあたり、「New Design APTSIS 15」の見直しを行った結果、今後は、規模の拡大を図る汎用品については海外展開をさらに加速させていくとともに、国内生産においては、技術的優位を生かして安定的に収益を上げることが見込まれる高付加価値品への一層のシフトを志向しております。

今回の「New Design APTSIS 15」の見直しに際して、今後の有形固定資産の利用状況を検討した結果、国内設備については、今後は技術的優位を生かした高付加価値品を安定的に生産することにより、生産高、稼働率等が長期安定的に推移する事が見込まれることから、より適切な原価配分を行うため、減価償却方法を定率法から定額法に変更する事が使用実態をより適切に反映するものと判断に至りました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益は4,162百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,199百万円増加しています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しています。

事業整理損失引当金

事業の撤退に伴い発生すると予想される損失見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えて、その支出見込額を次回の定期修繕までの期間に配分して計上しています。

固定資産整理損失引当金

固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当該損失見積額を計上しています。

(6) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれ既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判定を行っています。

(7) その他計算書類作成のための基本となる事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なります。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によります。

連結納税制度の適用

株三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 379,194 百万円

(2) 保証債務

他社の銀行借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っています。

① 関係会社

大山MMA㈱	1,050 百万円
無錫碧水源麗陽膜科技有限公司	579 百万円
その他	1,141 百万円
小計	2,771 百万円

② その他

従業員に対するもの	48 百万円
合計	2,820 百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりです。

① 短期金銭債権	69,365 百万円
② 長期金銭債権	32 百万円
③ 短期金銭債務	60,629 百万円
④ 長期金銭債務	8 百万円

(4) 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、1,635 百万円（建物 0 百万円、機械装置 227 百万円及び土地 1,407 百万円）です。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

賞与引当金	654 百万円
退職給付引当金	8,850 百万円
投資有価証券等評価損	2,341 百万円
貸倒引当金	1,096 百万円
資産除去債務	380 百万円
減価償却限度超過額	575 百万円
繰越欠損金	16,252 百万円
その他	1,706 百万円
繰延税金資産小計	31,857 百万円
評価性引当額	△10,507 百万円
繰延税金資産合計	21,350 百万円

(2) 繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△50 百万円
固定資産圧縮積立金	△472 百万円
特別償却積立金	△0 百万円
その他有価証券評価差額金	△3,718 百万円
その他	△69 百万円
繰延税金負債合計	△4,311 百万円
繰延税金資産の純額	17,038 百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 兼任等	業務上 の関係				
親会社	㈱三菱ケミカルホールディングス	50,000 百万円	グループ会社の経営管理	(直接) 100	兼任3名	当社株式の所有による経営管理、連結納税	資金の借入	65,272	短期借入金 関係会社長期借入金	50,115 17,496

子会社

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 兼任等	業務上 の関係				
子会社	Lucite International Finco Limited	1 GBP	金融業	(間接) 95	兼任1名	資金提供	資金の貸付 利息の受取	13,356 1,559	1年内回収予定 の関係会社社債 関係会社社債 短期貸付金 未収入金	20,584 54,205 44,255 258

兄弟会社

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 兼任等	業務上 の関係				
親会社の子会社	三菱化学㈱	50,000 百万円	化学製品の製造及び販売	-	兼任1名	原材料の購入	有価証券の譲受け	6,757	投資有価証券	7,072
親会社の子会社	㈱三菱ケミカルホールディングスコオペレートスタッフ	175 百万円	金融業及び財務、会計、会社法務等の共通機能に関する業務受託	-	兼任0名	資金借入	資金の借入 利息の支払	51,401 142	短期借入金 長期借入金 1年内返済予定 長期借入金 未払費用	50,008 1,600 400 1
親会社の子会社	三菱化学エンジニアリング㈱	1,405 百万円	エンジニアリング及び土木建築、建設、保全その他工事	-	兼任5名	設備購入並びに工事建設、保全業務等の委託	設備の購入並びに設計及び工事・建設	6,204	未払金	2,164

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等を含みません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ㈱三菱ケミカルホールディングスからの資金借入は、市場金利を勘案して決定しています。
- (2) Lucite International Finco Limited への資金提供は、市場金利を勘案して決定しています。
- (3) 三菱化学㈱からの有価証券の譲受け価額は、時価純資産価額により決定しています。
- (4) ㈱三菱ケミカルホールディングスコオペレートスタッフからの資金借入は、市場金利を勘案して決定しています。
- (5) 三菱化学エンジニアリング㈱との取引は、設備の購入については原価に一定の仕切率を乗じて決定しており、設計及び工事役務対価については見積り原価を基礎として両社協議の上決定しています。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 246円35銭
- (2) 1株当たり当期純利益 10円69銭

6. 重要な後発事象に関する注記

平成 26 年 4 月 21 日の取締役会において、当社の連結子会社である日本サウディメタクリレート合同会社への追加出資を行うことを決議しました。

(1) 目的

The Saudi Methacrylates Company(設立準備中につき仮称)への資本注入にあたり、その出資会社となる日本サウディメタクリレート合同会社の資本増強を図るため

(2) 追加出資の概要

- | | |
|---------|------------------|
| ①追加出資金額 | 約 189 億円 |
| ②割当先 | 当社 100% |
| ③増資実行日 | 平成 26 年 5 月中旬～下旬 |

(3) 子会社の概要

- | | |
|------------|-------------------|
| ①名称 | 日本サウディメタクリレート合同会社 |
| ②事業内容 | 持株会社 |
| ③資本金・資本剰余金 | 約 189 億円 (増資後) |
| ④出資比率 | 当社 100% |